

平成29年度事務事業評価シート

No.234

平成29年6月30日作成

事業番号	4	担当課等	議会事務局									
事務事業名	議会報発行事業											
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業開始年度	平成	4	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 後期基本計画					
関連する個別計画					
目的	議会活動について町民に広く知っていただくことを目的に平成4年6月号から発行。				
対象	町民				
内容	年4回、定例会開催前に新聞折り込み配布。発行予定部数は1回当たり10,500部。掲載内容は前回定例会での審議等について。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)			
	事業費		1,439,088	1,446,960	1,842,000			
	人件費	常勤職員	627,080	616,840	599,420			
		非常勤職員等						
		人件費合計	627,080	616,840	599,420			
	総事業費		2,066,168	2,063,800	2,441,420			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		2,066,168	2,063,800	2,441,420			
	財源合計		2,066,168	2,063,800	2,441,420			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
議会報発行回数			事業実施回数		回	4	4	4
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
議会報配布部数 (新聞折込分/1回当たり)			町民周知率		部	9,600	9,600	9,020

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	身近で開かれた議会を実現するため、傍聴に来られない方にも議会活動を知っていただく機会を確保しておく必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	紙媒体を各戸配付(新聞折込)することで、傍聴に来られない方や議会活動に関心が低い方へも定期的に周知できている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	各定例会や委員会での審議内容について簡潔にまとめ、定期的に発行することで、議会活動の要点を周知できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	新聞折込、公共施設への配架、町ホームページ上での公開等により、誰でも気軽に読むことができる環境が整備されている。
平成28年度までの自己評価または改善点		新聞購読世帯数の減少に伴い、新聞折込部数と公共施設での配架部数の見直しを行い、また町ホームページへの電子版掲載やスマホアプリを用いて容易に閲覧できることなど、広く町民に周知するよう努めている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	議会だより編集委員会で編集したのち、印刷・発行及び新聞折込は既に委託としている。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	新聞購読世帯の減少に伴い、新聞折込部数の見直しを行った。	
平成30年度以降の方向性	町広報紙と同様に町内民間施設への配架を検討していきたい。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	今後も定期的に議会活動を町民に周知していくため、議会報を活用していきたい。
------	----------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.235

平成29年6月30日作成

事業番号	5	担当課等	議会事務局							
事務事業名	研修・親善交流事業									
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 後期基本計画					
関連する個別計画					
目的	議会運営等について、より理解を深めること。 国内外の親善・姉妹都市との交流推進を図ること。				
対象	議員、親善・姉妹都市関係者				
内容	講師を招いての全議員研修。 各種行事の際の親善・姉妹都市との交流。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		1,814,463	1,075,175	5,965,000		
	人件費	常勤職員	313,540	123,368	509,507		
		非常勤職員等					
		人件費合計	313,540	123,368	509,507		
	総事業費		2,128,003	1,198,543	6,474,507		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		2,128,003	1,198,543	6,474,507		
	財源合計		2,128,003	1,198,543	6,474,507		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
研修実施日数			実施した研修の回数	日	0	0	1
各種行事参加日数			相互訪問し交流した日数	日	7	4	
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	
研修参加人数			議員の参加率	人	0	0	14

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	全議員で研修を受けることで、議会全体の質を高めることに繋がる。親善・姉妹都市との関係においては、議員が率先して親善交流を行うことによって、まちづくりの情報交換と住民同士の民間交流への橋渡しを行っている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	紙媒体を各戸配付(新聞折込)することで、傍聴に來られない方や議会活動に関心が低い方へも定期的に周知できている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	議員研修の内容を全議員が共有することで、より良い議会運営を目指すための議論が深まっている。親善交流においては、議員からの既存事業への提言や、行政間での新たな相互事業の企画等が行われている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	研修については全議員を対象としているため、均等である。親善交流は正副議長、常任委員長等が中心になって実施することで、相互事業等の協議を進展させ、町民へも交流の輪を広げるという目的を実現させる。
平成28年度までの自己評価または改善点	新聞購読世帯数の減少に伴い、新聞折込部数と公共施設での配架部数の見直しを行い、また町ホームページへの電子版掲載やスマホアプリを用いて容易に閲覧できることなど、広く町民に周知するよう努めている。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし	
平成30年度以降の方向性	町民・市民レベルでの交流へと落とし込み、交流を継続していく。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	今後も友好関係を継続していくことで、都市間の友好交流、相互発展を目指していく。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.236

平成29年6月30日作成

事業番号	6	担当課等	議会事務局							
事務事業名	議会会議録作成事業									
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 後期基本計画					
関連する個別計画					
目的	議会の議事内容を迅速に文章化し、広く町民に閲覧していただくことを目的に、平成12年度からインターネット上で公開。				
対象	町民				
内容	本会議・委員会における議事内容を町ホームページに掲載。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		1,772,590	1,693,075	1,838,000		
	人件費	常勤職員	6,857,100	6,745,500	6,554,700		
		非常勤職員等					
		人件費合計	6,857,100	6,745,500	6,554,700		
	総事業費		8,629,690	8,438,575	8,392,700		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		8,629,690	8,438,575	8,392,700		
	財源合計		8,629,690	8,438,575	8,392,700		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
年間会議数			テープ起こし依頼頻度	回	89	85	
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
年間掲載本数			新しい議事録の掲載本数	本	79	69	93

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	開かれた議会を実現し、町民の町政への信頼を増すためにも、実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	紙媒体を各戸配付(新聞折込)することで、傍聴に来られない方や議会活動に関心が低い方へも定期的に周知できている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	傍聴に来られない方が過去の審議内容を手軽に調べ、閲覧することができる環境が整えられたが、実際の開催日からのタイムラグが大きいいため、掲載までの期間の短縮が求められている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	インターネット環境さえあれば、町内外問わず、いつでもどこでも閲覧が可能。
平成28年度までの自己評価または改善点	新聞購読世帯数の減少に伴い、新聞折込部数と公共施設での配架部数の見直しを行い、また町ホームページへの電子版掲載やスマホアプリを用いて容易に閲覧できることなど、広く町民に周知するよう努めている。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	音声データからの反訳及び会議録検索システムへのデータ搭載について既に委託にて対応済。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	事務局業務内における会議録作成業務の占める割合を見直し、会議録掲載までの期間を短縮し、より迅速に議事内容を公開することで、タイムリーで開かれた議会を目指す。	
平成30年度以降の方向性	閲覧者数等の数字を統計的に把握し、町民への広報の必要性等について再検討を図る。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	事務局内での作業期間短縮のための工程の見直しは必要だが、システムとしては現状維持で公開していくことが望ましい。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.237

平成29年6月30日作成

事業番号	952		担当課等		議会事務局						
事務事業名	議会映像テレビ中継システム整備事業										
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業開始年度	平成 22 年度	

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 後期基本計画					
関連する個別計画					
目的	町民に「身近に感じる議会」として情報発信することを目的とし、平成22年度から導入。				
対象	町民				
内容	議場内に映像配信カメラを設置し、住民ホールで議会映像を配信する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		1,436,333	435,741	437,000		
	人件費	常勤職員	533,018	493,472	419,594		
		非常勤職員等					
		人件費合計	533,018	493,472	419,594		
	総事業費		1,969,351	929,213	856,594		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,969,351	929,213	856,594		
	財源合計		1,969,351	929,213	856,594		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
本会議日数			配信日数	日	17	16	14
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	身近な開かれた議会を実現し、町民への町政への信頼を増すためにも、実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	紙媒体を各戸配付(新聞折込)することで、傍聴に来られない方や議会活動に関心が低い方へも定期的に周知できている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	傍聴席までの階段を上ることができない方や、傍聴の手続きを取るほどの関心がない方にも気軽に議会活動に触れられる環境が整えられた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	誰でも出入り可能な住民ホールで配信しており、役場を訪れる方であれば誰でも見ることができる。しかし、平日の役場に来られない方もいるため、現状ではすべての町民に受益の機会が均等とは言えない。
平成28年度までの自己評価または改善点		新聞購読世帯数の減少に伴い、新聞折込部数と公共施設での配架部数の見直しを行い、また町ホームページへの電子版掲載やスマホアプリを用いて容易に閲覧できることなど、広く町民に周知するよう努めている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	本会議開催中の映像配信に係るカメラ切り替えの作業のため、委託等是不向きと考える。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	機器について、平成28年1月で当初の5年リースが満了したため、以降は単年度毎の再リースで対応している。	
平成30年度以降の方向性	より身近で開かれた議会を実現するため、町役場のみでのライブ配信に留まらず、ライブ映像・録画映像ともにインターネットを通じて配信し、誰もが気軽に議会活動に触れられる環境の整備を検討していく。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	インターネット中継の導入等は時機をみて行うべきものであるため、現時点では現状維持のまま事業を継続していく。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--